



吉備中央町

議会だより

第54号

平成31年1月20日発行
発行/岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集/議会広報編集委員会

飛びだせ 平成から新元号へ



TOPICS

旧竹荘中学校舎の売却	3
9 議員が町政を問う	5
追 跡	15

新春のお慶びを申し上げます

議長 黒田 員米



平成31年の年頭に当たり吉備中央町議会を代表し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆さまには希望に満ちた新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃から町議会への深いご理解と、議会活動に対する温かいご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと一番に思い浮かぶのは多発した自然災害では

ないでしょうか。

特に西日本豪雨では、自然災害が少ないと思いついていた岡山県にも大きな傷跡を残しました。

この現実、決して「災害は時と場所を選ばない」ことに改めて気付かされると同時に、一番身近な近隣や地域の中で「お互いが支え合い、助け合う重要性」を再認識させられました。

これは、人口減少と超高齢化対策。買い物環境や移動手段の整備。教育や子育て環境の充実。増大する福祉予算の抑制など、多くの社会的課題に立ち向かう吉備中央町にとって、最も重要な指標となるものではないでしょうか。

議会といたしましては

「町民の皆さん・行政・議会」の間でしっかりと情報共有し、これらの課題解

副議長



新年明けましておめでとうございます。

皆さま方にはご家族お揃いで新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

日頃より議会活動に対しまして、格別のご協力とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

近年は自然災害が全国各地で多発し、昨年の7月豪雨では、町内でも1200

決に向けて全力で取り組んで参りますので、より一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆さまにとりまして本年が幸多き年になりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶いたします。

森下 誠一

件を越える災害が発生しました。被害に遭われました皆さま方に心よりお見舞いを申し上げます。今年は新たな年で穏やかなよき年であると思っております。

旧竹荘中学校跡地に農業法人(株)D&Tファームの農福一体事業が今年度開業されます。

校舎は農業大学と寮に改築され、グラウンドにはトロピカルフルーツ観光農園、カフェレストラン、イベント広場などができ、多くの来場者でにぎわうのではと思われれます。この事業が町の活性化に必ず役立つ事業と思いい、是非とも成功

して町の定住促進過疎化問題に寄与することを願うところでは。

全国の多くの自治体で少子高齢化が進み人口減少が大きな課題となっております。2018年の人口自然減は4万3000人と年々増加し、人口減少に歯止めが掛かりません。町でも少子高齢化が一層進み、危惧しています。人口減少は単に人口が減るだけでなく、社会的構造の変化で、移動手段、福祉対策、耕作放棄地、学童の減少で幼保小學校問題、町内企業の人手不足など多くの課題が起きます。少子高齢化対策に対しまして、皆さま方のご協力ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

議会といたしましては町民皆さまの負託に応えて頑張りますので宜しくお願いたします。

今年が皆さま方にとって、祈願成就の良き年になりますよう心からご祈念申し上げます。

旧竹荘中学校舎の売却を議決 (体育館、特別教室、部室棟を含む)



12月定例会

12月議会は12月4日開会。執行部から一般会計および6つの特別会計の補正予算、条例改正5件、規約の変更1件、議案審査2件、財産処分2件、撤回1件の計21議案が上程され審議。全ての議案が議決され、19日閉会した。

一般会計予算の補正

一般会計補正の主なもの

●歳入

◎農地農業用施設災害復旧
1億5600万円

◎土木施設災害復旧
6800万円

◎9小学校のエアコン設置
1億4500万円

●歳入

◎災害復旧費国庫補助
1億200万円

◎農地、農業用施設
災害復旧費分担金
4600万円

◎学校施設

環境改善交付金

3500万円

◎米作り農家応援事業
寄付金

1200万円

◎建物売払収入 (旧竹荘中学校舎)

1000万円

特別会計予算の補正

◎国民健康保険

2000万円を追加
16億2200万円に

◎介護保険

5100万円を追加
21億2800万円に

◎後期高齢者医療

13万円を追加
1740万円に

◎再生可能エネルギー

内訳の変更のみ

◎下水道

内訳の変更のみ
収入 153万円を追加
9億3800万円に

支出 495万円を追加
8億2800万円に



素早い復旧が生活を守る

一時保育条例の一部を改正



旧北保育園、円城福祉センターの2カ所を 吉備高原こども園に集約

財産の処分

◎建物の売却

旧竹荘中学校舎
(特別教室、体育館、
部室棟を含む)

・契約金額

1000万円

・契約相手方

幸福産業株式会社

代表取締役 李 楠

議案審査報告

◎H29年度決算特別委員会 による審査報告

H29年度一般会計並び特別会計の決算を慎重に審査。各会計とも適正に執行されているが、いくつか要望し意見とする。

条例改正

◎一時保育条例の一部改正

一時保育事業を実施する施設を現在の2カ所から、吉備高原こども園の1カ所とする。また、1日当たり6の定員を現在の5人から6



子どもたちにより良い保育環境を

人に変更する。

問

現在の利用状況を
含め、集約すること
により、利用者に不利益が
生じる可能性があるのでは
ないか。

答

一時預かりの利用
人数、機会共に少な
くなってきており、保護者
や保育士とも相談し、より
環境の整った吉備高原こど
も園への集約を決定した。
保育士の確保も従来より容
易になり、より良い保育環
境の提供が期待できる。

◎町職員の給与に関する条 例の一部を改正。

◎町議会議員の報酬、費用
弁償に関する条例の一部
を改正。

高梁地域事務組合

◎組合規約の一部を改正

◎財産の処分

組合が保有する農業共済
事業の全ての財産を、岡山
県農業共済組合に、帰属さ
せるものとする。

こじこじが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

12月13日

ページ	議員名	質問項目
6	難波 武志	安心安全な地域づくり 災害復旧の見通し 学校給食
7	西山 宗弘	災害対策 教育行政 町営バス岡山医療センター線運行
8	山崎 誠	ICT 環境の整備 河川の土砂撤去、しゅん滯 はつらつ元気体操の普及
9	日名 義人	国民健康保険税 農業振興
10	石井 壽富	町民生活における安心安全の向上対策 図書館の運営状況 教育行政のあり方

12月14日

ページ	議員名	質問項目
11	河原 正一	吉備高原小学校区の公民館設置 町 PR 動画の活用 新学習指導要領の移行状況 他 1 件
12	山本 洋平	地域公共交通 子育てしやすい町づくり
13	森下 誠一	定住対策 有害鳥獣対策
14	丸山 節夫	農業振興 災害復旧事業 道の駅かよりの環境整備 他 3 件

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。

自主防災組織の必要性は

地域の防災力の向上が重要



難波 武志

答

問

今年7月に発生した西日本豪雨では、想像を絶する大雨により甚大な災害が発生した。この災害を教訓として、多くの住民が防災への意識が高まっている。

わが町のような中山間地域では防災と併せて、支え合い助け合う福祉活動も、安心安全な生活を送るためには重要であると考えます。大和地域ではそれぞれの自治会で防災と支え合い助け合いを合わせた組織を立ち上げようとしている。組織

の立ち上げには町や福祉協議会などの支援がなければ難しいと考える。そこで次のことについて尋ねる。

問 組織をつくる場合のマニュアルはないのか。

答 山本町長
30年1月マニュアルを策定し、地域の要請があれば配布や担当者が向き説明をしている。



専門的な調査で安全確認

問 現在の福祉委員や愛育委員など主要な係りの一覧表はないのか。

答 中西総務課長
現在は作成して無

いが地域からの申し出があれば、その区域の委員の一覧を作成しお渡しする。

問 各種の補助金の制度があるが1回だけの補助なのか。

答 総務課長
会議などは複数回

でも良い。

防災訓練などは予算の範囲内であれば何回でも良い。

責任者などへの補助は、補助金交付規則には設けていない。また、資機材の補助は1回となつているが予算の限度内で見直し検討する。

問 追加や訂正などの書き込みができる地

図のソフトがあるが、町として購入や一括管理はできないか。

答 総務課長
新年度の予算編成に向けて詰めていきたい。

災害復旧の現状は

問 西日本豪雨で町内の道路や河川農地で多くの被害が発生した。現在復旧に向けて急ピッチで工事が進んでいるが、現在の状況や復旧の目途はどのようになっているか尋ねる。

答 河内建設課長
国県道は本年度中に復旧完了予定であるが、町道や農道は年度内完了は無理である。早期復旧を目指している。

また、河川は32年までの3カ年で復旧完了の予定である。

農地は災害箇所も多く、早急な対応が困難であり、地元のご協力で復旧の対応をしていきたい。

アレルギー対応は

問 備中地域10市町がアレルギーの原因物質(アレルギー)を含まず大量調理が可能な学校給食メニューを開発との報道がされていた。町内の学校でアレルギー児童・生徒の人数や状況は把握しているか。そうした生徒への給食はどのようにしているのか。また、朝ご飯を食べずに登校する児童や生徒の状況を尋ねる。

答 津島教育長
アレルギーの児童・生徒61人でマニュアルを定めて対応している。また、症状に合ったアレルギー対応給食を作っている。また、朝ご飯を食べずに登校する児童・生徒の調査では、小中ともに数人いて、増加傾向にある。児童・生徒に対して指導をしたり、保護者へも指導のお願いをしている。



西山 宗弘

問 防災体制反省点の活用は

答 改善点の検討や意見統一

問 7月の集中豪雨で多くの被害が発生しているが、問題点や反省点を尋ねる。また、今後の取り組みとして、自主防災組織など自主的な取り組みの考えを尋ねる。

答 山本町長

7月豪雨での被害の対応を踏まえ各部署からの反省点や意見を聴取し、幹部会議で問題点や改善点を検討、意見統一を行っている。すでにその後の台風などの対応を反映したのものもある。

また、防災体制の取り方や避難所運営の改善点など最終案づくりを進めている。最終案ができ次第幹部会議で意見統一や検討を行い議会へ報告したいと考えている。

新たな取り組みとして各地域における自主防災機能の強化を図ることを目的に、リーダーとなる防災士の資格取得に必要な経費の助成または負担を新年度予算案に盛り込む検討をしている。



今年の米づくりはどうしよう…

災害時に町内の食品工場が生産する食料製品の供給が受けられるよう、災害時応援協定の締結に向け、関係機関と協議を進めている。

教育問題の現状

問 町内の小・中学校での不登校やいじめの状況、中学校の登下校時や下校後の状況を尋ねる。

答 津島教育長

本年10月現在の不登校者は小学校7人、中学校4人となっている。いじめは、冷やかしの悪口、無視などで、学級担任が家庭

訪問や個別教育相談を繰り返したり、アンケートを実施して児童生徒への指導、不安や悩みの相談を行っている。また、スクールカウンセラーなどを配置し適切な支援を実施している。下校時のスクールバス内での立ち歩きや大声などの行為には担当教員が乗車マナーについて指導している。

問 教育委員会所轄の公共施設など改修改善工事のあり方について、なぜ早い執行や工事中の現場確認と監督ができないのか尋ねる。

答 教育長
現場確認や監督は、大きな工事では進捗状況の確認をできる限り行っている。小規模のものは確認のできない場合もあるが、今後は極力立ち会うようにする。

問 スクールバスの契約期間がなぜ1年なのか。業者では運転手の確保などが大変であり、今までも何度も尋ねてきたがどのような検討がされたのか。

答 教育長
条件を満たし入札に参加した業者で行っている。複数年の契約について検討をしているが、偏った形が起きるとそれが複数年続くという心配もある。

岡山医療センター線 運行

問 医療センター線の運行になぜスクールバスを使用するのか。本来のスクールバスの目的達成に問題はないのか尋ねる。

答 町長
当初計画の一部を変更して議会全員協議会で説明し、その後に町地域公共交通会議で協議の結果承認を得て、岡山市の交通会議での協議を依頼しているが、現時点では結果が出ていないため、31年2月の実証運行を延期せざるを得ない。スクールバス活用については、実証運行の中で反省点などがあれば考えていきたい。

ICT教育環境の早急な整備を

事業の内容を良く調べ整備



山崎 誠

問

答

問 平成29年告示の学習指導要領で、「読み、書き、算盤」と並んで「情報活用能力」が必須と位置付けられ、ICT(情報)機器など6項目の環境整備が求められている。基本的な考えと併せ現状はどうなっているか。

答 津島教育長

コンピュータ(以下PC)を中心としたICTに慣れて、学校を出て使えることがこれからの社会で重要と考えている。

各校の整備状況は、

- ①児童学習用PCは3学級に1台が目安とされており、タブレットは下竹小に1台だが、各校のPC室に児童の一番多いクラスの児童数だけ整備している。
- ②指導者用PCは教員一人1台とされているが、各校に1台配置。今年度各教室に使用できるノートPCを整備中。
- ③電子黒板など大型提示装置1教室1台の整備はできていないが、各校にそれぞれ数台配置している。
- ④無線LANの100%整備は、防災面の活用と併せ今年度整備できた。
- ⑤校務支援システムの整備は、中学校は順次進めている。小学校はまだ整っていない。

⑥専門的なICT支援員の4校に1人配置はできていない。他の自治体の状況を聞きながら考えたい。

問 ICT機器の整備にはお金がかかる。

文科省は平成30年度から5年間、毎年1805億円の地方財政措置を行っている。予算計画は立てているか。

答 教育長

文科省には申請していない。31年度予算には機器購入予算を計上している。

問 授業系システムと校務系システムの連携計画はあるか。

答 教育長

現在、文科省と総務省で実証実験を行っており、その動向を見たい。

早急に河川の土砂撤去、しゅん濇を

問

7月の豪雨は多くの被害と教訓を残した。河川の土砂撤去、しゅん濇を尋ねる。

- ①土砂撤去、しゅん濇の必要な河川は何箇所あるか。
- ②工事予定はどのようになっているか。今年度の程度進むのか。
- ③31年度の計画と予算付けはどのようになっているか。

答

山本町長

- ①県管理河川は26カ所、町管理は12カ所の要望が出ています。必要箇所はもっと多いと認識しています。
- ②県管理河川の施工は現時点では未定。町管理は従来事業と合わせ7カ所を予定している。
- ③多数の必要箇所があり、31年度予算計上を考えながら早急に決定したい。

はつらつ元気体操の普及促進を

問

「はつらつ元気体操」は、筋力の維持向上、介護予防に大きな効

果があるといわれている。①体操を始める前と後の効果はどうか。

②現在何人くらい実践しているか。始める準備や手順はどうすればよいのか。③体操には、「着脱式の「リフトウエイト」を使うが、購入の負担は大きい。補助制度を創るべきではないか。

答

石井福祉課長

①体操で9割の人に効果が実証されている。②現在16カ所、約220人が実践している。5人以上の希望があれば社会福祉協議会が対応する。

答

町長

③1800円前後のリフトウエイトはたしかに高い。いろんな方法を工夫してほしい。購入補助についてはよく検討したい。



体操は効果あり！！



日名 義人

問 高すぎる国保税の見直しを

答 町村長会議を通じて国へ要望

問 野党から「国保財源に1兆円、国保税の計算方式の見直しを」と

国政でも、高すぎる国保税が政治問題になっている。

本町の国保組合員数とその平均所得、平均年税額など負担状況を聞く。

答 岡本税務課長

本年10月時点で組合員数2883名、所得は平均金額で60万円、1世帯当たり平均年税額は7万800円。

問 この負担実態をどう思うか。

答 山本町長

計算式にのっとって公平に課した結果だが、決して軽いとは思わない。

問 課税と徴収は自治体に課せられている結果はどうか。

滞納など収納状況と

答 税務課長

現年度分滞納者89人、金額1366万円だが、いくらかの基金もあり今は柔軟に対応できているが、公平な納税の観点からできるだけ積み立てたい。

問 国保税の計算方式に均等割、平等割がある。この方式だと出産で家族が1人増える毎税額も増える。子育て支援の観点からも見直しがあってもよいのでは。

答 町長

18歳未満の子供の均等割減免で子育て支援をとのことだが、現行制度では免除した財源は他の被保険者の負担となる。負担の公平性を考えると難しいが、全国町村長会の国への要望に入っている。動向を注視したい。

問 「国保税を協会健保並みに」の声は広くスローガン化されている。あらゆる機会を生かして高すぎる国保税の改善に努めてほしい。

小農の力に依拠して

問 高齢化は「耕作、いつまで続けられるか」までになっている。これに鳥獣被害が重なり、特

に今回の自然災害「持ち出しを伴うので復旧は諦めた」の声も聴く。本町の農家実態、災害実態とその復旧状況を聞く。

答 戸田農林課長

農家数1783世帯、うち販売農家1280世帯で自給的農家499世帯。経営規模30a以上1309戸、うち家族経営1282戸で多くが家族経営となっている。



がんばれ！小規模農家

設被害348件で、国庫補助災害農地43件、施設40件、単町補助災害農地43件、施設81件で、「復旧を諦めるケース」の実態把握はできていない。

問 本町農業の圧倒的担い手は小農である。国連は家族農業者年に次いで「小農権利宣言」を採

択（安倍内閣は棄権）した。日本の小農をも励ますものと思う。これまで米づくり農家支援事業、農機更新支援制度などを具体化された。この宣言をどう受け止めるか。

答 町長

本当に地域を守っているのは小さな農家だとの気持ちで町政を進め、支援制度も設けた。私も宣言に賛同している。その中で種子法の問題は危機感を持って議会でも提起した。

今後も農業の継続困難な方々には自治会などで作る農業法人など、企業としての大規模化でなく、この町にあった農業形態を支援していきたい。

答 河内建設課長

7月豪雨被害届出件数農地被害435件、施

消火器の点検・確認状況は

点検と使用説明の実施を協議



石井 壽富

問

答

い。町民の生活の安心安全対策について尋ねる。
中でも火災に対する対策のひとつ、消火器の配置と点検状況がどのようになっているか。また、消火器の有効期限などの確認状況の現状についても尋ねる。

答

山本町長

平成24年度に町内全域の一般世帯を対象に、消防団により使用期限などの点検、確認をしている。使用期限の切れたものは軒先により、約1500本程度交換した。あれから既に6年が経過しており、使用期限の切れたものもある。再度、一斉点検の実施を消防団と協議したい。

問 町民生活における安心安全な生活の向上対策であるが、不幸なことに町内でも火災や事故が発生し、人命にかかわることが起きている。
町ではキッズパークや子ども園といった安心安全な子育て推進には、目に見える取り組みを進めていて、期待しているところである。
しかし、町民が日々の生活を送る中での安心安全対策は進んでいるとは思えない。



消火器の期限 大丈夫？

図書館の利用状況は

問

町内には2カ所に図書館があるが、ここ数年の利用状況は現状維持なのか、下降線なのか、あるいは上昇線なのか尋ねたい。もしも下降状態であれば、何かアイデアや工夫はあるのか尋ねる。

答

津島教育長

町には図書館が2館あるが、2館の登録者は27年度が1万5000人、貸し出し数が5万1491冊、28年度は1万3000人、29年度は1万2000人で貸し出しは4万5754冊と、登録者・貸し出しともに減少している。
工夫やアイデアとしては、読み聞かせの会を開いたり、物づくりや話を聞く体験ブッククラブ、朗読と生演奏を聞きながらお茶を楽しむ銀河カフェ、学校へ出向いての出前図書館、農家を対象の農業応援講座などを行っている。現在、加茂大祭や野菜づくり、子ども向け落語などのDVDがある。数的には少ないが今後数を増やしてDVDの貸し出しも行っていきたい。今後色々工夫をして利用者が、貸出冊数も増やしていきたいと考えている。

教育行政のあり方

問

昨年11月の決算特別委員会に津島教育長が無届けで欠席した。本委員会は税金の使い方などを審査する議会の重要な仕事であり、無断欠席は議会軽視である。
教育行政の長たる教育長の無断欠席が許されるのであれば、生徒も無断で休んでも良いことになる。真摯な答弁をお願いしたい。

答

教育長

無届けで委員会を欠席したことは反省すべきだと思っている。諸般の事情により欠席したが、議会を軽んじているわけではない。無断欠席の責任の取り方については町長と相談する。



図書館は知識の宝庫



河原 正一

問 吉備高原公民館の設置は

答 要望や意見を聞き研究する

問 吉備高原小学校の図書室などを事務所とし、吉備高原都市内にある施設を利用して活動する、吉備高原公民館を設置する考えはあるか。

答 山本町長 吉備高原都市内の北部住区・南部住区・東西住区などの要望を聞く。希望されているのであれば、周辺の公民館長の意見も聞きながら教育委員会、学校と研究していく。

PR動画の活用状況と予定

問 とても良いPR動画で観光PRには最適なツールだと考える。PR動画の活用状況と今後の予定を尋ねる。

答 浅桐企画課長 PR動画は、インターネットで閲覧できる町公式HPや、ユーチューブ、移住・定住・就労・生活支援サイト、全国移住ナビへ掲載している。

観光、移住・定住担当課をはじめ小中学校・公民館・

観光施設などへDVDの配布を実施し、会議や研修など幅広く活用している。

今後は、引き続き移住定住相談会・婚活パーティー・イベント・会議などで動画の上映を積極的に行う。町の未来を担う子どもたちに故郷の景色・伝統・温かい人柄に触れてもらうツールとして活用する。多方面で活用し、多くの方にご覧いただけるようPRしたいと思っている。



あなたはもう見ましたか (PR動画)

総合戦略による効果の検証と改善

問 「吉備中央町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」にある本計画の施策・事業の効果の検証は、PDCAサイクルによる効果的な見直し、改善を実施すると記載がある。年一回のチェックとアクションを実施したのか。

答 企画課長 計画に掲げる効果、検証は、外部有識者会議を5月中旬から6月上旬に開催し、事業の経過・実績を報告し検証している。外部有識者会議には、各担当課の担当者も出席し、意見・提案を聞き改善すべき点は、各担当課で検討し対応している。

検討結果は、議会に報告し、岡山県を経由して内閣府へも報告する。また、HPへ掲載し公表している。今後は、広報誌へ掲載することも検討する。

新学習指導要領の影響

問 新学習指導要領の実施による小中学校の移行状況と生徒や先生などへの影響を尋ねる。

答 津島教育長 小学校は32年度、中学校は33年度からの実施に向けて、教育委員会と小中学校が連携して準備を進めている。

移行状況は、小学校が中・高学年で外国語の学習と全学年で特別教科の道徳を先行実施している。中学校は、31年度から特別教科の道徳を先行実施する。

新学習指導要領の内容を児童生徒にわかりやすく説明し、支援が必要な子どもに対しては、支援員を配置して負担が増加しないようにする。

教職員には、業務支援システムを導入するなどして、働き方改革の視点からも教員が働きやすい環境づくりに進めていこうと考えている。

地域公共交通は専門部署を

専門班の設置などを検討



山本 洋平

問

答

問 通院や通学、買物などで生活圏になっている隣接市への公共交通の充実を望む声は少なくない。31年2月から予定されていた岡山医療センターまでの実証運行が困難な見通しであるが、住民の関心は高い。町の公共交通計画に掲げる「地域に応じた公共交通」の理念を元に、課題を解決し、まちづくりに長期的、多角的に取り組んでいくためにも、専門の部署や班を設けてはどうか。

答

山本町長

現在町内で運行している妙仙寺〜兼信線の有償バスは、総務課行政班が所掌事務として担当している。予定されている岡山医療センターへの実証運行も、同様に予定しており、来年度から、実施計画を詰めると共に、巡回バスの在り方の検討と併せて公共交通



吉備中央町地域公共交通網形成計画

平成30年3月
吉備中央町

通の専門班の設置などについて検討していきたい。

子育てしやすい
まちづくり

問

昨年度は町内の出生児数が50人を切った。幼稚園、保育園、小学校でも10人以上のクラスが減ってきており、近い将来、5人以下のクラスも増えてくると予想される。住居から近く、安心安全であり、かつ子どもたちにとって充実した教育環境が望まれており、困難な課題であるが、どのように取り組んでいくのか。

答

町長

少子化の中で子育て環境の整備には力を入れなければならない。園や学校が地域のコミュニティの

拠点であり、できる限り現状維持がよいと思うが、子供たちにとっての教育環境に限度がきている。将来を見据えて、検討していくことが必要と考える。

答

石井子育て推進課長

子どもたちの共同性の芽生えを育むのは、集団での遊びや生活ができる環境だと指摘されている。子どもにとってより良い教育、保育環境の確保を第一に考え、園の方向性の協議を進めたい。

答

津島教育長

少人数での学習にはメリットもデメリットも



心の通う授業

問

現在、「こども、子育て支援事業計画」策定に係るアンケート調査が園と小学校の保護者を対象に行われており、集計、分析が今後行われる。この中に園や小学校の統廃合についての設問がある。町としても近い将来を見据えた、一歩踏み込んだ設問であると感じたが、アンケートの結果が出たとき、どのようにしていきたいか尋ねる。

答

町長

現在の保護者、これからの保護者、地域の方、皆で子どもたちにとって何が一番いいのかということ共有しながら、早めに方向性を打ち出したい。



森下 誠一

問 地質の講演会を開催しては

答 シンポジウム開催を検討

問 過疎化問題は我が町だけの問題ではなく、全国多くの自治体が最も悩み、重大課題として取り組んでいる難問題である。

町は、定住促進課という専門の課を設けて鋭意努力しているが、人口減に歯止めが掛からない。このまま他の自治体と同じような取り組みをしていては、いずれ消滅自治体になるのではと懸念される。

町の社会的利便性は他の自治体より勝っているとは言いがたい。南部の工業地帯の岡山市や倉敷市にもほどよく近いため、南部への人口流出が始まり、県の中心地である町の人口が空洞化になった。

しかし、吉備高原は3500万年前の岩盤で活断層の殆どない、大陸と同じ性質を持つ長期安定陸塊であり、自然災害や地震の少ない地域である。このことを専門家に実証していただき、自信を持って全国にアピールしてこそ、定住が加速し町への首都移転も実現



学者も認める安全な吉備高原

するのではないか。

2014年作家の高嶋哲夫さんが「首都崩壊」を發行され、町への首都移転という夢のような物語で皆さん気持ちが上向いたのではと思われる。そして日本地質学会が、9月の学術大会で首都機能移転は岡山県で吉備高原が最適と提唱されている。

首都移転は夢としても吉備中央町が定住地として最適であると、地質学会が吉備中央町に注目しているこの時期に、地質学者の藤原先生や板谷先生をお招きして、大講演会を開催してはどうか。

答 山本町長

町への移転を加速するためには安心安全な吉備中央町であることをもっとPRしていこうと思っている。

吉備高原は県指定の天然記念物になっている八丁畷があり、いにしへの昔から中国準平原といわれる中国大陸の姿を現存したような地形。

NPO地球年代学ネットワーク理事長の板谷徹丸さん、神戸大学名誉教授の乙藤洋一郎先生の共同発表として、3500万年前の礫層と、活断層が全くない硬い岩盤であることから、吉備高原エリアが大陸と同じ性格を持っている長期安定陸塊だと結論づけられた。また、高嶋哲夫さんが「首都崩壊」の小説の中でも首都移転候補地は明確に吉備高原と書かれている。

吉備高原地帯は日本有数の安定した地盤でこれをもっと活用すべきで、講演会、シンポジウムを前向きに検討し実現したいと強く

思っている。

鳥獣被害対策

問

11月28日に備前地区鳥獣被害対策セミナーが開催され非常に有意義なセミナーだったと思われる。是非、鳥獣被害対策に役立てていただきたい。農家は猿の被害に大変苦慮している。

答

戸田農林課長 設置した当時は、猿の生息区域に入っていたが、県の生息調査では多少外れている。最新の檻の設置の検討も含め、管理体制の見直しなど、鳥獣被害対策の専門家からの情報をもっと、捕獲のアドバイスを引き続き行う。

草刈り応援対策の進捗状況は

実施に向け次年度で検討



丸山 節夫

問 行政が担うべき農家応援対策の必要性から、行政主導による草刈り対策、組織づくりの動向と進捗状況を問う。

答 山本町長 現在、行政主導による継続的支援の体制づくりを検討し、31年度当初予算に反映すべき作業を進めている。

ふるさと農道の冬季道路管理、安全対策は



スリップ事故多発

問 近年、スリップ事故が多発化する中で、特に、ふるさと農道の危険防止に繋がる安全対策を問う。

答 河内建設課長 現在、凍結防止剤の配置の準備を進めている。主な施策として、凍結防止剤の散布を行い、状況により除雪作業を含めた安全対策を推進する。

問 災害補助金追加制度の繰り越した場合の対応は

答 町単独事業の本制度は、年度内完成を前提としている。今回は、特に多申請の状況から、全ての工事完了は困難と考えるが、工事を繰り越した場合の対応策を問う。

答 建設課長 本制度は、早期復旧と経費負担の救済措置として追加した。追加措置に該当する総申請件数は186件、完了は内55件である。人的不足による工事遅延が予測されるが早期復旧に努める。繰越が見込まれる場合、次年度へ予算要求する。

国庫災害と単町災害の選択基準は

問 国庫災害と単町災害では、農家負担や財政負担額に大きく影響するため、適正な積算と的確な選択判断が求められる。また、町民への説明や理解が必要ではないか。

答 建設課長 土木災害では60万円、農地、農業用施設災害では、40万円を判断基準とする。また、被災状況や復旧工法を見極め採択判断を行う。

交通弱者支援事業に係る町外タクシー利用助成の対応は

問 高齢者や免許返納者の多くは町外通院手段として、タクシー利用に限定される現状にある。過疎特別事業の交通弱者支援対策事業と交通網形成計画の関連を踏まえ、町外利用の可能性を問う。

答 中西総務課長 形成計画案の策定

段階で検討を行ったが、利用用途の限定と財政上の理由から計画に掲げていない。また、デマンドタクシーは全町化を掲げているが、町内限定であり、理解をお願いする。

問 道の駅「かよう」駐車スペース確保に関する充実対策は

答 現在、県道工事に伴い憩いの広場の一部を採取土している。町の玄関口としての機能を果たすべき計画が必要と考えるが、今後の予定を問う。

答 杉原協働推進課長 駐車場拡張に向け、土の提供を県に提案し実施となった。

今後、県工事の進捗状況に併せ、駐車場拡張の検討を続ける。

その他、過疎計画に掲げる道路改良の推進策、消防・防災ヘリの離着陸場整備を尋ねた。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成27年3月・6月定例会の質問)

質問

介護保険制度で第6期の事業計画に伴い、保険料の大幅アップが見込まれる。
町民負担軽減策として、何らかのメリットを示すべきでは。

答弁

今後、地域の支え合い体制に向け、地域に出向き、方策を考えたい。



その後 (福祉課)

はつらつ元気体操や住民主体の集いの場の推進、通所付添サポート事業を立ち上げ、今後、家事や見守りや困りごとの生活支援を行い、お互いが助け合える地域づくりを目指す。



かんたんな運動で健康づくり



生まれ変わる中学校

質問

廃校となった4校の内、旧大和中学校と旧竹荘中学校の利用決定はなされていない。2校の進捗と今後の見通しはどうか。

答弁

2校ともに利用希望者がおり話を進めている。固定資産税評価などが決まり次第、議会、地元説明会を行う予定。



その後 (企画課)

旧大和中学校は、「一般社団法人ティアハイム小学校」と賃貸契約し、老犬の介護施設、犬・猫の愛護施設として活用する。現在、開設に向け準備を進めている。

旧竹荘中学校は、幸福産業(株)へ売却(土地は賃貸)し、農業福祉連携事業として活用する。農業大学の運営やトロピカルフルーツ観光農園、バイク博物館、カフェレストランの運営を行う予定。



旧竹荘中学校が 農業大学校に



地域の農業の活性化と老人や障害者の福祉を連携した、農福一体化モデル事業を実現させることを目的に、農業法人(株)D&Tファームの田中節三氏の提案により、幸福産業(株)が事業主となって開校する。

1階は中高年者、障害者などの大学校として活用し、2・3階は中高年学生、障害者学生の寮として活用する。

バナナ科、パイナップル科、パイヤ科など栽培技術を1年かけて学ぶ。

全寮制で、定員は毎年100人で中高年50人程度、障害者50人程度とする。

グラウンド

グラウンドに大型温室施設を建設し、日本初のパイナップルなどの完熟した果物を季節に関係なく、収穫体験ができる観光農園全天候型観光トロピカルフルーツ園として活用する。

また、学生の研修農場とする。カフェレストランやイベント広場も設ける。専用バスで岡山駅、岡山空港から、全国の観光客を送迎し、見て、食べて、楽しんで買って帰ってもらえる観光農園を運営する。



体育館

体育館では国産希少バイク約500台の博物館を整備して、愛好家に見て、試乗して楽しんでいただく施設とする。

米粉パン 製造開始

大和・西で米粉パンを製造していたアーレムジャパンの後を引き継いで、リゾクラフト(株)が米粉パンや米粉ペットフードの製造販売を開始した。

米粉パン部門では、栄養価が高くしつとりとおいしいパンを製造販売する。

また、小麦を一切使用しない小麦アレルギー対応のパンも製造する。

ペットフード部門では国内大手メーカーの製造委託を受け、安心安全な製品を生産している。



編集後記



明けましておめでとうございます。

昨年は年末の今年の漢字に表されたように、多くの災害に見舞われました。特に7月に発生した西日本豪雨では多くの犠牲者や被害がありました。心よりお悔やみ申し上げます。

広報編集委員会は委員のメンバーも代わり、皆さまに読みやすく分かりやすい広報紙をお届けしようと張り切っています。

今年は災害もなく輝いた1年となりますようお祈り申し上げます。

(難波 武志)